

大阪経済の情勢

(平成25年2月指標を中心に)

平成 25 年 4 月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、足踏み状態となっている」

需要面では、個人消費は、大型小売店販売が減少、コンビニ販売も17か月ぶりに減少し、耐久財消費も減少、家計消費支出が大幅に減少するなど、弱含んでいる。輸出は、中国の春節の連休による影響などにより、2か月ぶりに減少。ただし、海外経済は徐々に持ち直している。取扱貨物量は、関空、大阪港とも減少。投資は、住宅投資は増加、建設投資は減少したが、民間の投資は概ね横ばいの動き。公共投資は増加。

供給面では、大阪府(1月)の生産(製造工業)、出荷が低下するなど、生産動向はやや弱含んでいる。在庫循環は在庫調整・在庫減らし局面。近畿の生産(2月、鉱工業)は低下、全国の前年同月(同)は上昇。雇用は持ち直しの動きがみられる。倒産は件数、負債金額ともに減少。

先行きについては、景気動向指数(先行)は上昇。今後は、海外経済は徐々に持ち直しているものの、引き続き注意が必要。

		需要								
		総合	個人消費				投資		貿易・貨物	
		一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空取扱貨物量
2月			↓	↓		↓	↑	↓	↓	↓
1月		↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑

		供給				その他	
		生産		雇用		倒産	観光
		生産(大阪)	生産(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	倒産(大阪)	関空外国人旅客
2月			↓	↑	↑	↑	↑
1月		↓	↑	↑	↑	↑	↓

※前年同月と比較し、上向きの矢印は、景況改善、下向きの矢印は、景況悪化。ただし、CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少、低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

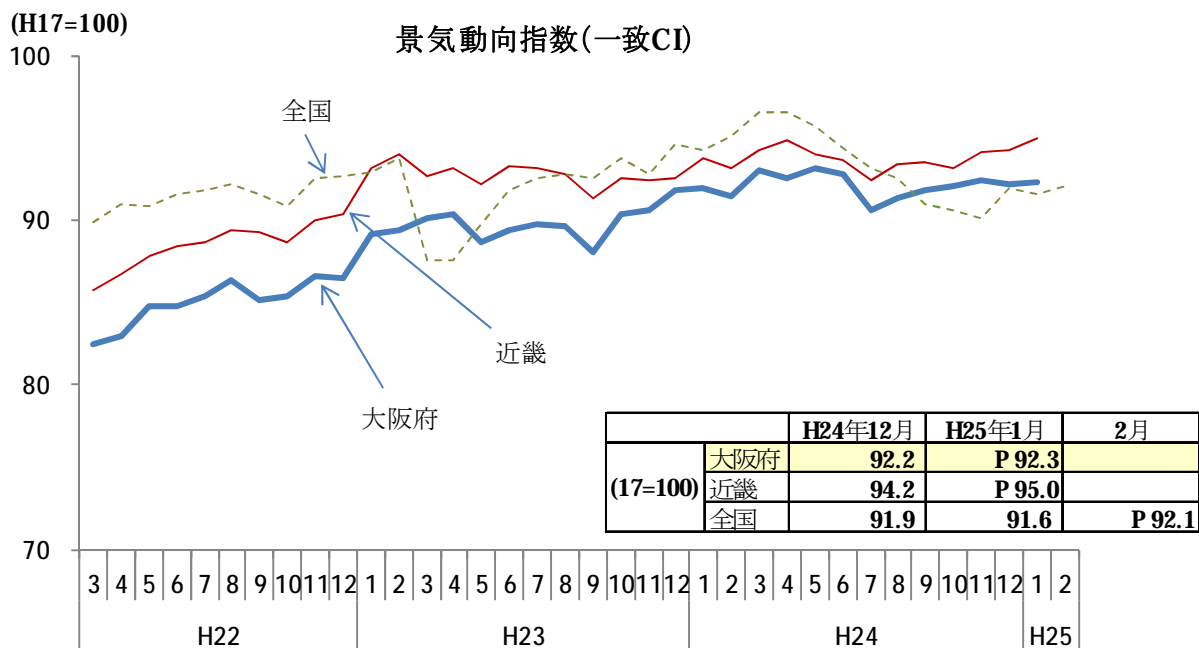
(参考)

内閣府「月例経済報告」(25年3月、25年1月指標中心)	景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html
近畿経済産業局「近畿経済の動向」(25年3月、25年1月指標中心)	近畿地域の経済は、持ち直しの動きがみられる。 http://www.kansai.meti.go.jp/1-7research/doukou/kinkikeizai.html
日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(25年3月、25年1月指標中心)	近畿地域の景気は、なお弱めながらも、持ち直しに向けた動きが徐々に広がりつつある。 http://www3.boj.or.jp/osaka/c.htm
内閣府「地域経済動向」(25年2月)	近畿地域では、景気は下げ止まりつつある。 http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/2013/0227chiiki/menu.html

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(1月)の一致は上昇、先行も上昇。近畿は一致、先行とも上昇。大阪府(一致)は、主に有効求人倍率、輸入通関額などが上昇に寄与。全国(2月速報)の一致は上昇】

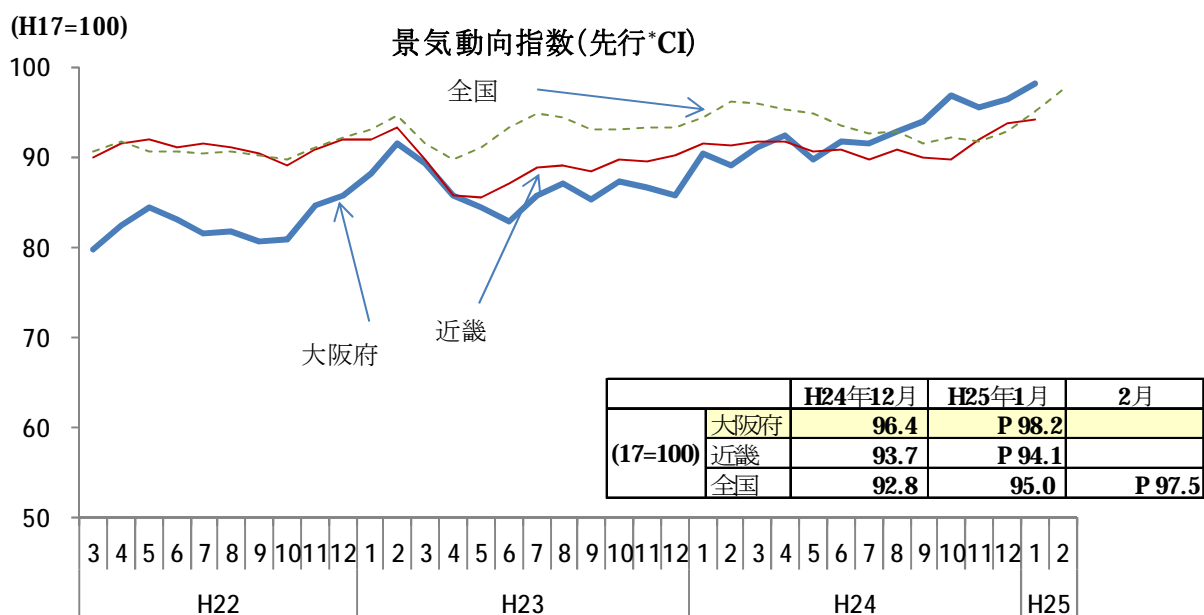


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

大阪府CI(一致)、1月速報の個別系列の寄与度※

百貨店売場 面積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力 使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
0.10	0.29	-0.41	-0.34	-0.11	0.41	0.17

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。



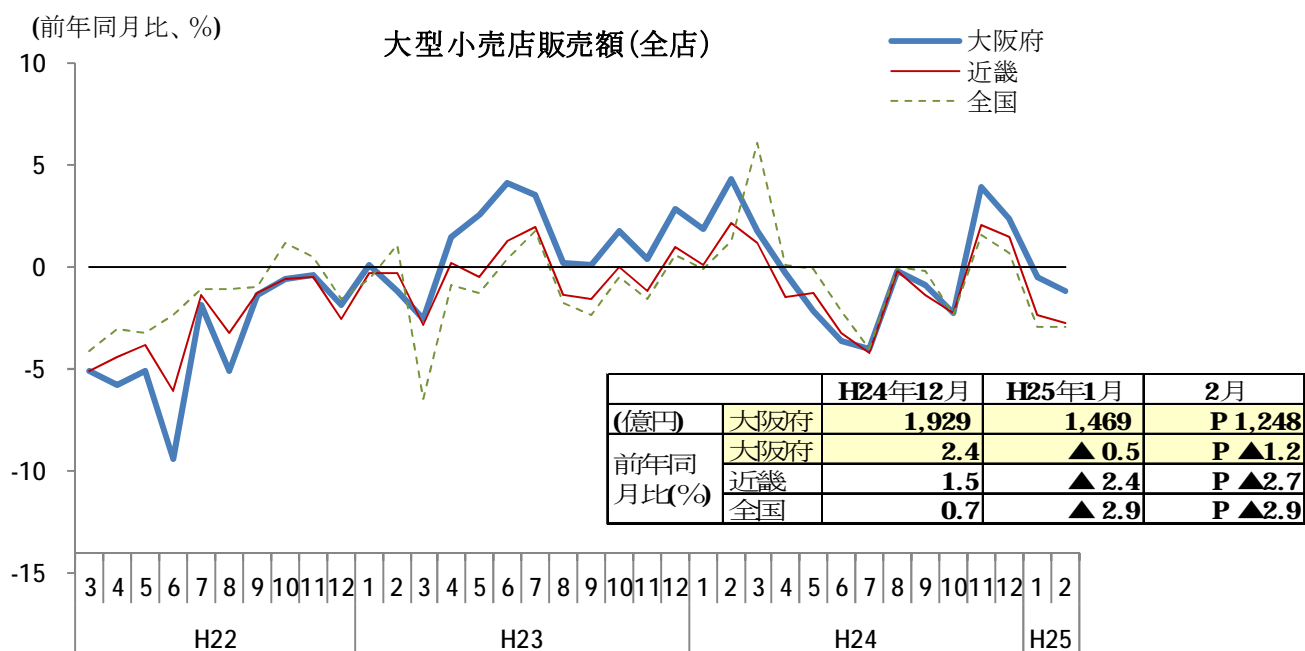
(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

[需要]個人消費

個人消費は弱含んでいる。コンビニ販売は17か月ぶりに減少し、大型小売店販売も減少。家電販売、新車販売も減少し、家計消費支出も大幅に減少。

○大型小売店販売額(全店)【大阪府は2ヶ月連続の減少】



商品別の主な増減(大阪府、全店、%(前年同月比)、2月速報)

増加	減少
食堂・喫茶(18.1)	衣料品(▲3.8)
身の回り品(9.4)	家具・家電・家庭用品(▲3.5)

既存店ベースの増減(2月速報)

前年同月比(%)	大阪府	P ▲0.7
	近畿	P ▲2.8
	全国	P ▲3.7

業態別の状況(大阪府、全店、2月速報)

	百貨店	スーパー
販売額(億円)	P 624	P 624
前年同月比(%)	P 3.4	P ▲5.4

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は17か月ぶりの減少】

		H24年12月	H25年1月	2月
(億円)	近畿	1,199	1,086	1,013
前年同月比(%)	近畿	2.9	4.2	▲1.7
	全国	3.0	4.2	▲0.7

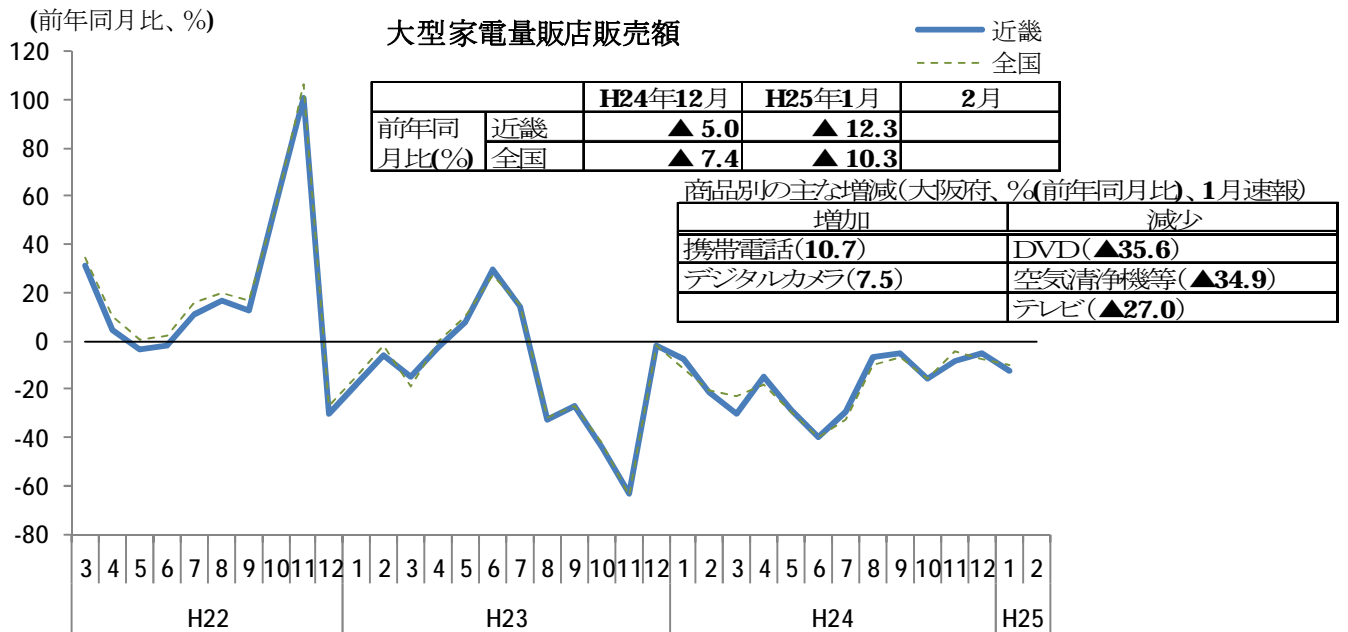
(参考)大阪府内大型小売店へのヒアリングより

2月は気温が低めに推移し、衣料品では冬物のコートが動いたものの、春物婦人服などの商材が低調であった。食料品では鍋物商材が堅調で、バレンタインは品揃えの充実やマスコミでの紹介などもあり、商戦は前年並みかそれ以上と堅調であった。

住居関連では、花粉症及びPM2.5対策によりマスクが好調であった。

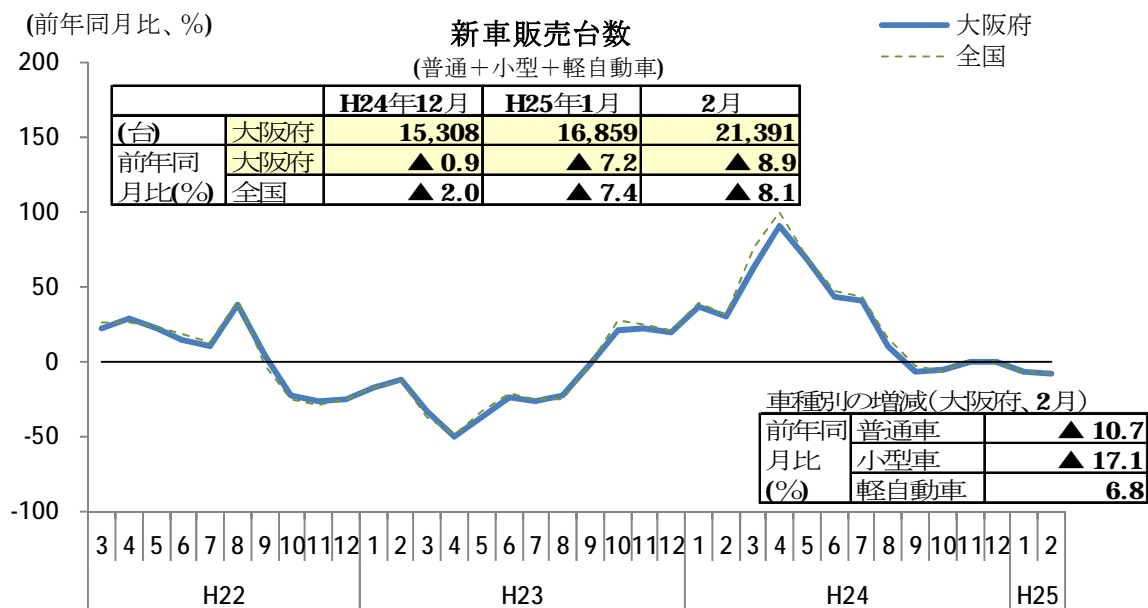
[需要]個人消費

○大型家電量販店販売額【近畿(1月)は18か月連続の減少。DVD、テレビなどが減少したが、携帯電話などは増加】



※平成23年4月分よりデータ集計対象企業が変更されたため、前後のデータと連続しない。

○新車販売台数【6か月連続の減少】



○家計消費支出【大阪市は減少】

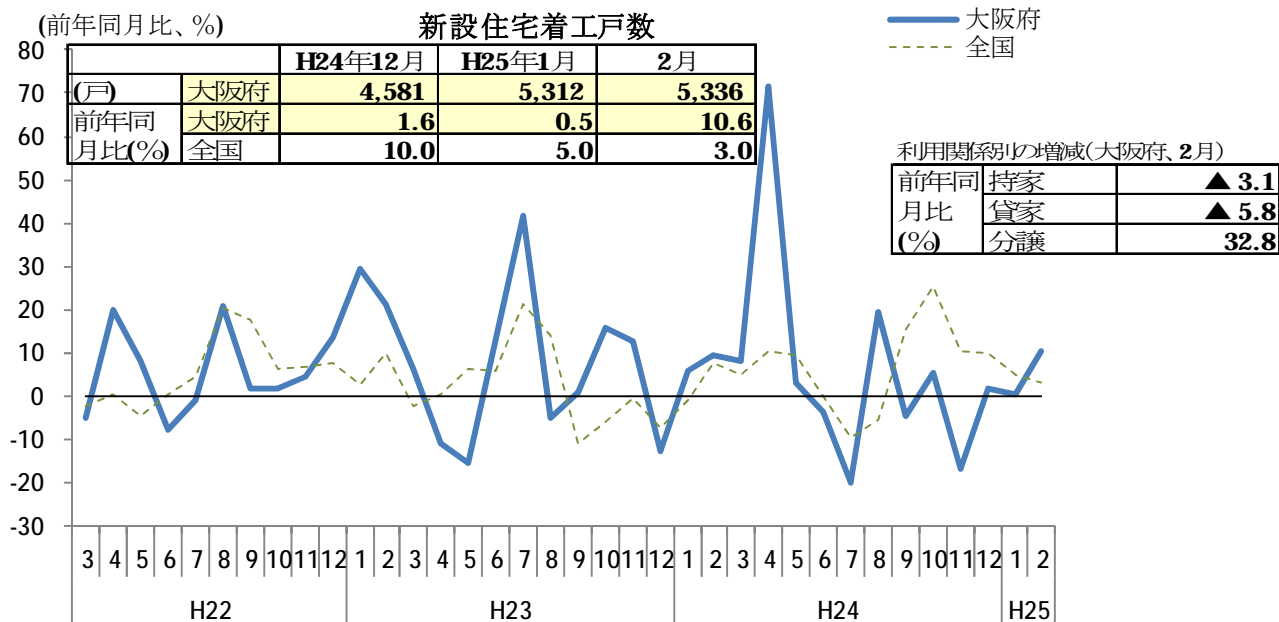
		H24年12月	H25年1月	2月
(円)	大阪市	318,520	283,979	P 222,617
前年同	大阪市	▲0.5	6.3	P ▲16.3
月比(%)	全国	▲0.8	2.1	P 0.1

(資料)総務省「家計調査」 ※二人以上の世帯、一世帯当たりの名目。

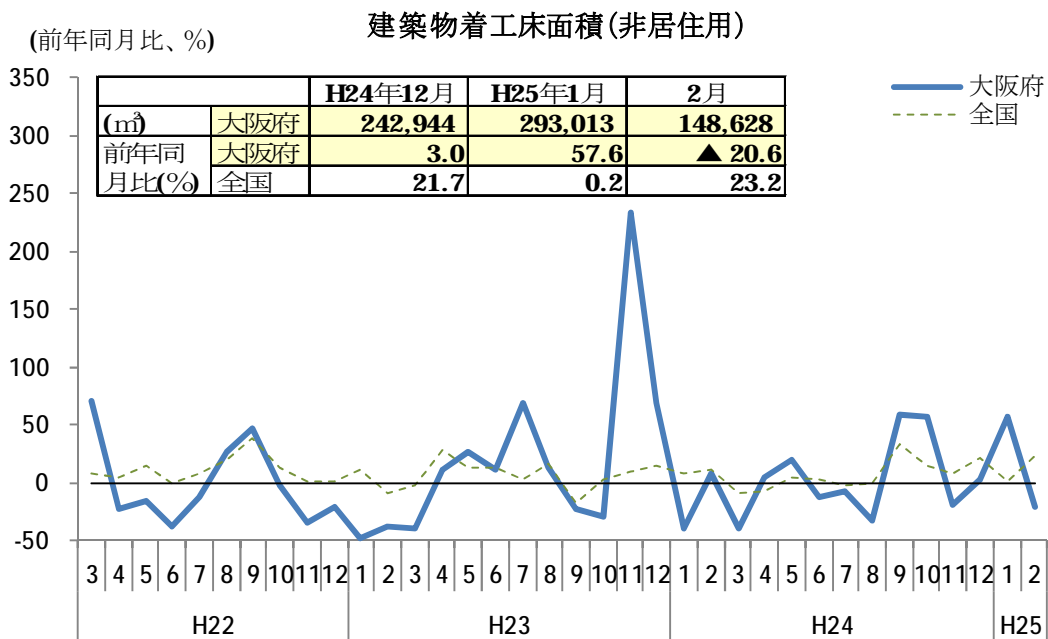
[需要]投資

投資は、住宅投資は増加、建設投資は減少したが、総じて民間の投資は概ね横ばいの動き。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【3か月連続の増加】



○建築物着工床面積(非居住用)【大阪府は3か月ぶりの減少。医療福祉、製造業などが減少】



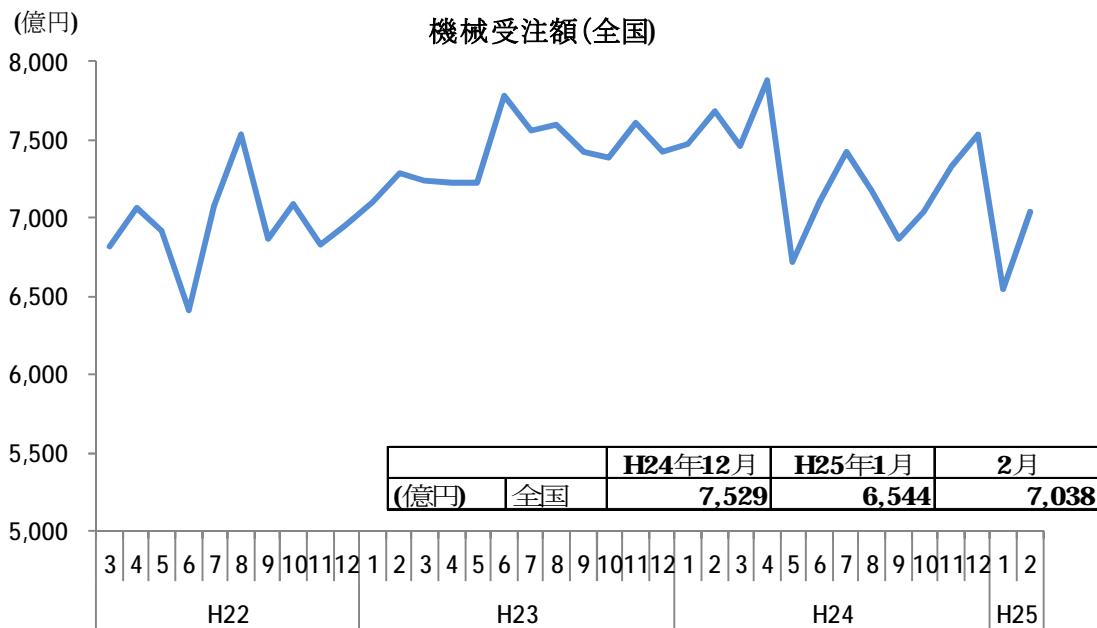
着工床面積の主な増減(%(前年同月比の寄与度※)、2月)

増加	減少
運輸業(19.9)	医療福祉(▲11.8)
鉱業建設業(2.2)	製造業(▲9.8)
	卸小売業(▲9.7)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。各寄与度の合計が全体の前年同月比と一致する。

[需要]投資

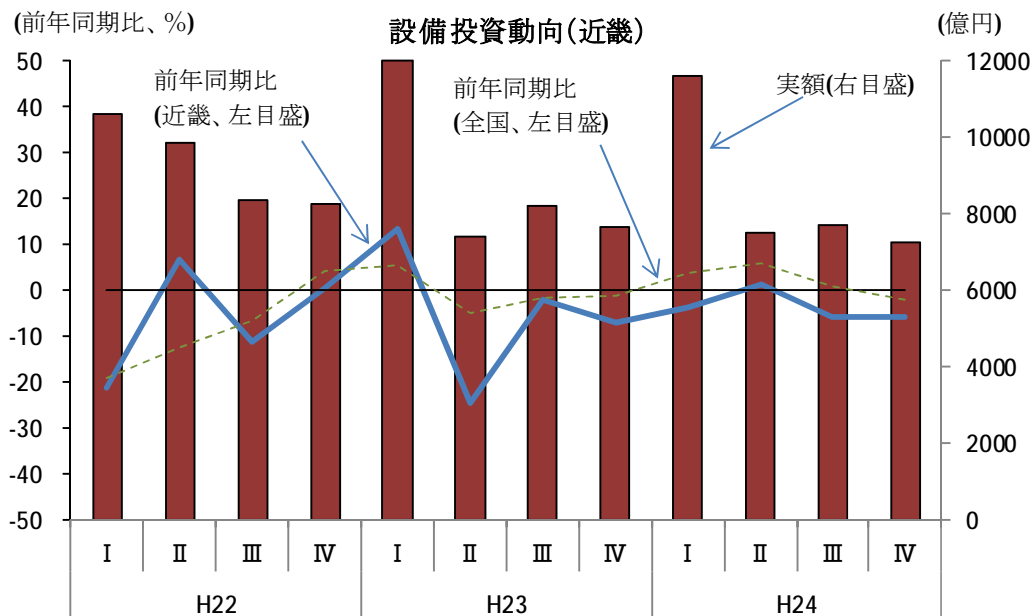
○機械受注額【2月(全国)は増加】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」 ※季節調整済。船舶・電力を除く民需。

○近畿の設備投資動向【10～12月期は減少】

		H24年4～6月	7～9月	10～12月
(億円)	近畿	7,531	7,723	7,238
前年同	近畿	1.5	▲5.8	▲5.6
期比(%)	全国	6.0	1.1	▲1.9



(資料)近畿財務局「法人企業統計調査」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

○公共工事請負金額【3か月ぶりの増加】

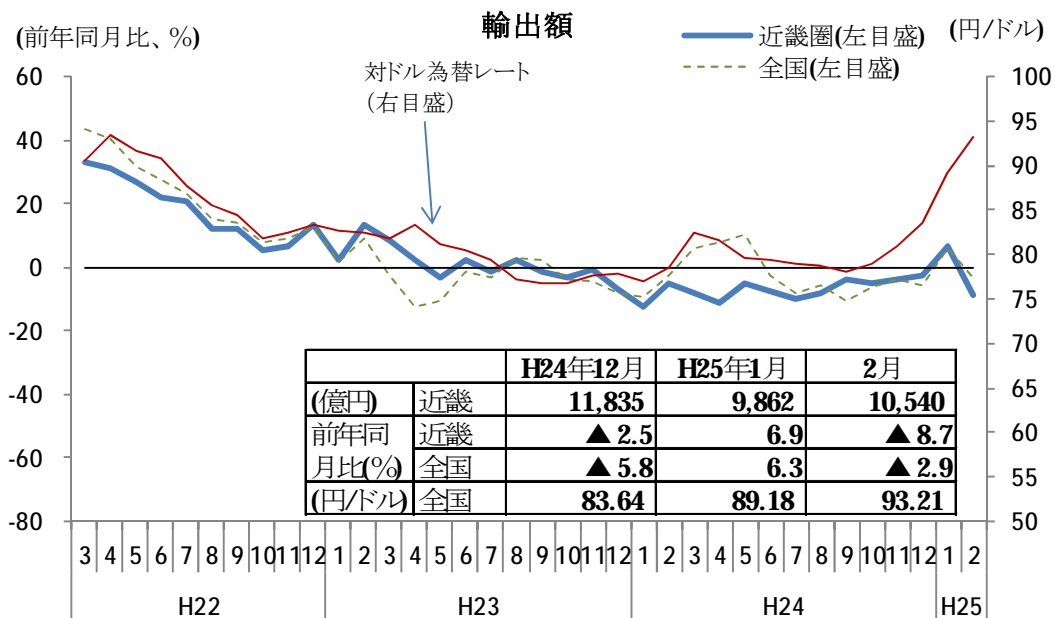
		H24年12月	H25年1月	2月
(億円)	大阪府	140	147	309
前年同	大阪府	▲46.9	▲13.0	4.8
期比(%)				

(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」

[需要]貿易・貨物

輸出は、中国の春節の連休による影響などにより、2か月ぶりに減少。ただし、海外経済は徐々に持ち直している。主要国・地域はアメリカ以外減少。輸入は円高是正の影響により、2か月連続の増加。取扱貨物量は、関空、大阪港とも減少。

○輸出額【中国の春節の連休が2月になった影響などにより2か月ぶりの減少。船舶、建設用・鉱山用機械などが減少。主要国・地域は、アメリカ以外減少】



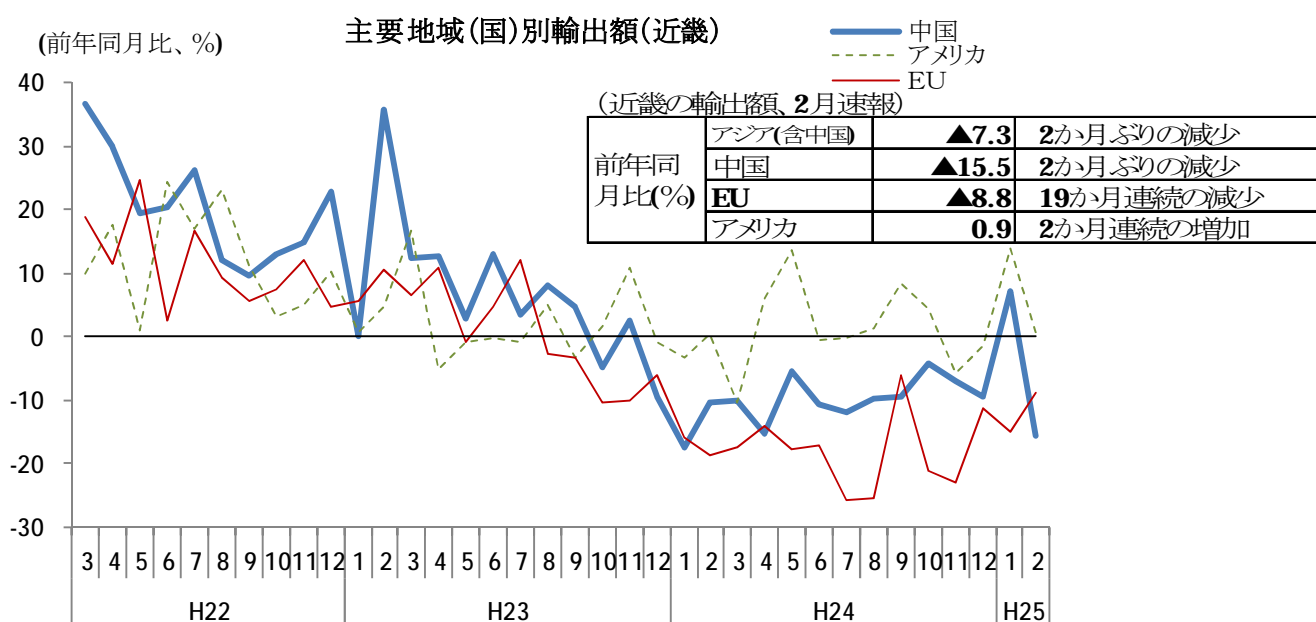
(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

品目別の主な増減(近畿、前年同月から)の増減額(円、2月速報)

増加	減少
半導体等集積回路装置	船舶白
事務用機器	建設用・鉱山用機械
有機化合物	半導体等電子部品

(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」



(資料) 大阪税関「貿易統計」

[需要]貿易・貨物

○輸入額【2か月連続の増加。衣類及び同付属品、原油及び粗油などが増加】

		H24年12月	H25年1月	2月
(億円)	近畿	11,299	12,204	P 10,784
前年同	近畿	▲ 0.1	6.0	P 12.6
月比(%)	全国	1.9	7.1	P 11.9

主要地域(国)別の増減(近畿の輸入額、2月速報)

前年同 月比(%)	アジア(含中国)	17.5	2か月連続の増加
	中国	23.2	2か月連続の増加
	EU	7.2	2か月連続の増加
	アメリカ	12.6	3か月連続の増加

品目別の主な増減(近畿、前年同月からの増減額、2月速報)

増加	減少
衣類及び同付属品	鉄鋼
原油及び粗油	音響・映像機器(含部品)
天然ガス及び製造ガス	石炭

(資料)大阪税関「貿易統計」

○関空取扱貨物量【2ヶ月ぶりの減少】、大阪港コンテナ貨物取扱個数【2ヶ月ぶりの減少】

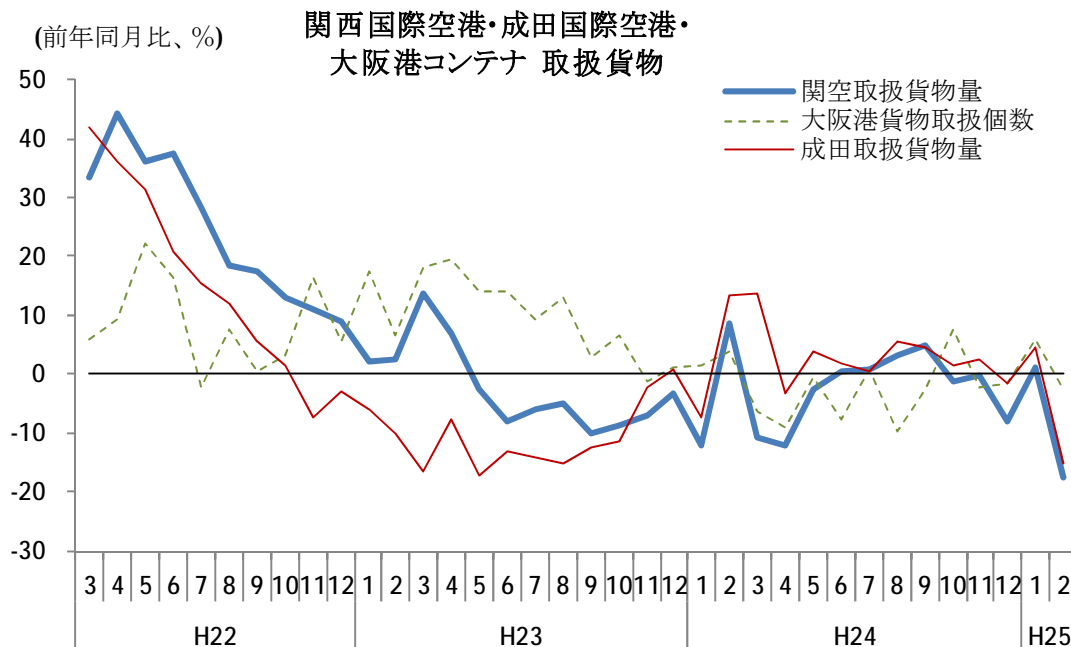
(関空取扱貨物量)

	H24年12月	H25年1月	2月
(千トン)	P 59	P 49	P 46
前年同期 比(%)	P ▲8.2	P 1.3	P ▲17.7

(大阪港コンテナ貨物取扱個数)

	H24年12月	H25年1月	2月
(千TEU)	P 183	PP 179	PP 137
前年同期 比(%)	P ▲1.7	PP 5.7	PP ▲2.6

※PPは速速報。



(資料)新関西国際空港株式会社「運営概況」、大阪市「港湾統計」、成田国際空港株式会社「運用状況」

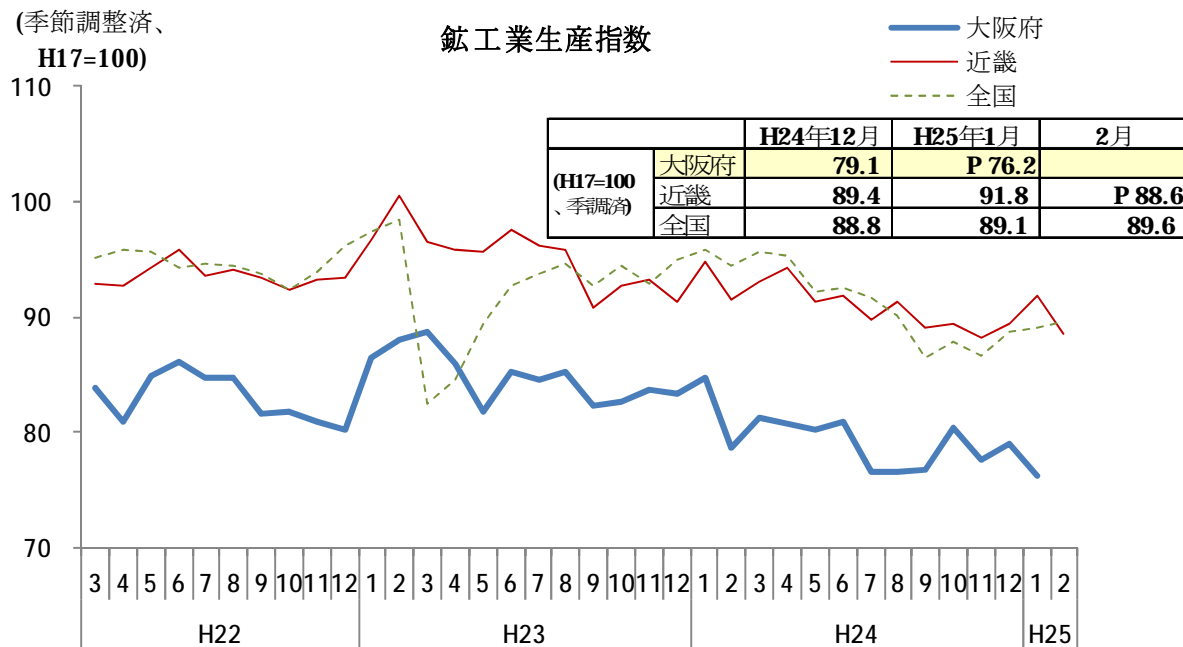
※関西・成田国際空港貨物取扱量はトン、大阪港コンテナ貨物取扱個数はTEUで、外貿の実入+空の合計。

※TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。

[供給]生産

大阪府(1月)は生産(製造工業)、出荷が低下するなど、生産動向はやや弱含んでいる。在庫循環は在庫調整・在庫減らし局面。近畿の生産(2月、鉱工業)は低下、全国の生産(同)は上昇。

○鉱工業生産指数【大阪府(1月)は2ヶ月ぶりの低下。電気機械、電子部品・デバイスなどが低下。近畿(2月)は3ヶ月ぶりの低下。全国(2月)は上昇】



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。

産業別の主な変動(大阪、()内は%(前月比)、寄与度順、1月速報)

上昇		低下	
輸送機械(24.2)	小型乗用車、鉄道車両等	電気機械(▲29.7)	リチウムイオン蓄電池、セパレート形エアコン等
鉄鋼(4.7)	H形鋼、特殊鋼冷間仕上鋼材等	電子部品・デバイス(▲36.8)	液晶素子等
化学(1.6)	ポリプロピレン、柔軟仕上げ剤等	一般機械(▲4.7)	マシニングセンタ、専用機等

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」

○鉱工業出荷指数【大阪府(1月)は2ヶ月連続の低下。電気機械、非鉄金属などが低下。近畿(2月)は4ヶ月ぶりの低下。全国(2月)は2ヶ月ぶりの上昇】

		H24年12月	H25年1月	2月
(H17=100、季節調整済)	大阪府	77.8	P 77.2	
	近畿	90.3	91.5	P 89.9
	全国	90.3	90.0	91.3

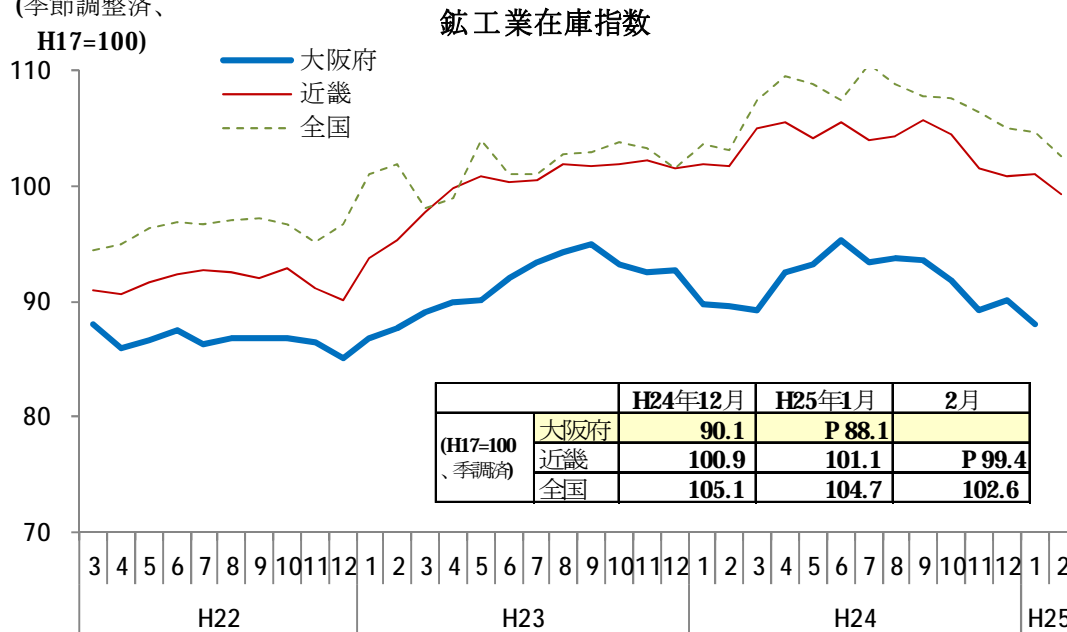
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

[供給]生産

○**鉱工業在庫指数【大阪府(1月)は2ヶ月ぶりの低下。一般機械、電気機械などが低下。近畿(2月)は2ヶ月ぶりの低下。全国(2月)は低下】**

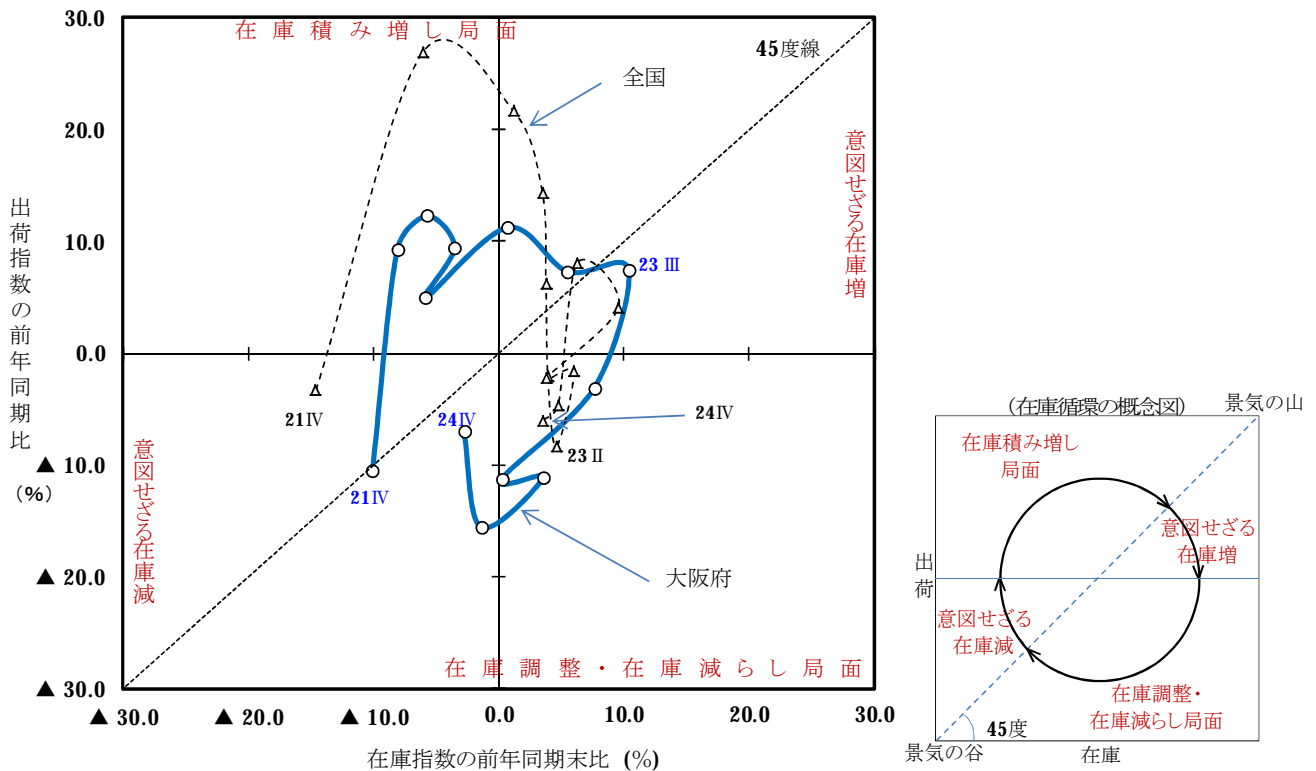
(季節調整済、
H17=100)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

○在庫循環図【大阪府、全国とも在庫調整・在庫減らし局面】



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」

※出荷指数は原数値の四半期平均。在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

[供給]雇用・倒産

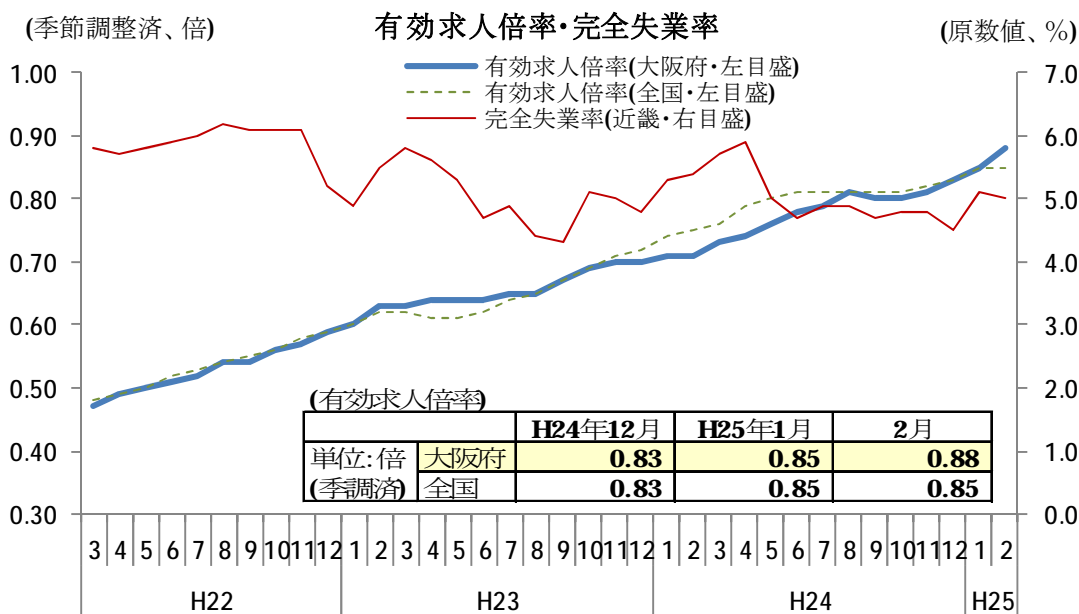
近畿の失業率は改善、有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は大幅に上昇。所定外労働時間は減少したが、雇用は持ち直しの動きがみられる。倒産は件数、負債金額ともに減少。

○完全失業率【近畿(2月)は前年同月差で低下(改善)。大阪(10～12月期)は横ばい】、有効求人倍率【大阪は上昇】

(完全失業率)

		H24年12月	H25年1月	2月
(%)	近畿	4.5	5.1	5.0
前年同月差	近畿	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4
(%)	全国	4.3	4.2	P 4.3
前月差	全国	0.1	▲ 0.1	P 0.1
		H24 4～6月	7～9月	10～12月
(%)	大阪府	5.4	5.6	5.6

※近畿は原数値、全国は季節調整済、大阪府はモデル推計による参考値。



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」、「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

若年者の有効求人倍率(大阪府、2月)

(倍)	24歳以下	0.98
	25～34歳	0.98

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

※就職機会積み上げ方式、パートを含む。

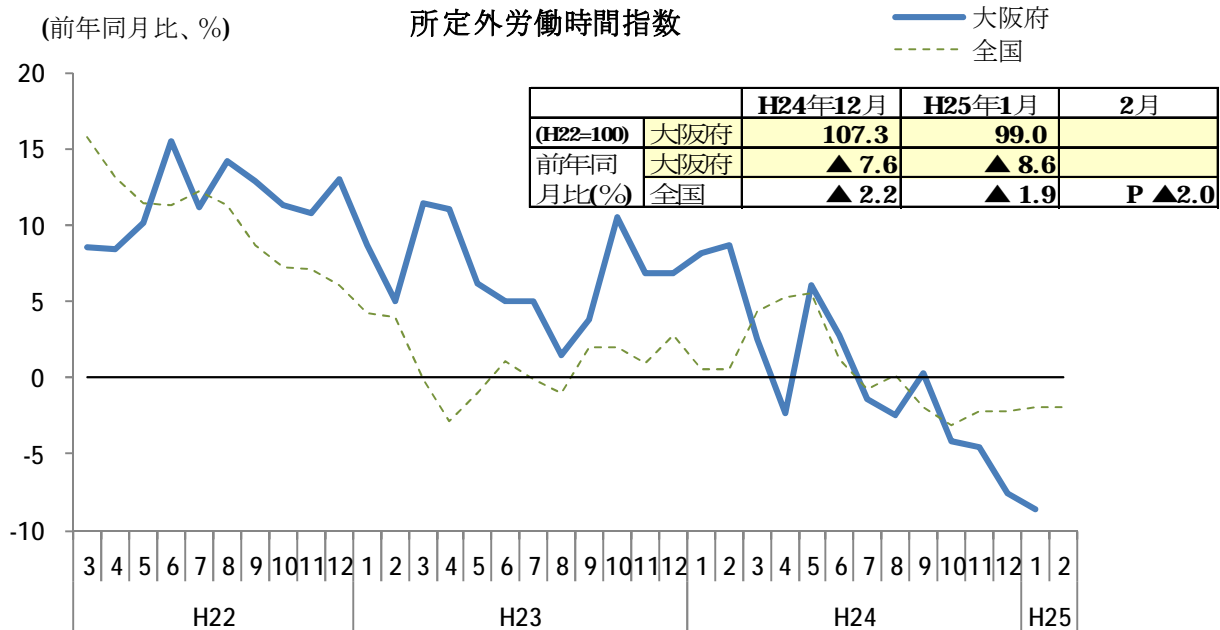
○新規求人倍率【大阪府は大幅に上昇】

		H24年12月	H25年1月	2月
単位: 倍	大阪府	1.36	1.37	1.50
(季調済)	全国	1.35	1.33	1.35

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」 ※パートを含む。

[供給]雇用・倒産

○所定外労働時間指数【大阪府(1月)は4ヶ月連続の減少。主に教育、学習支援業、電気・ガス・熱供給・水道業などが減少】



(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、総務省「毎月勤労統計調査」

※H22=100、事業所規模5人以上。

産業別所定外労働時間の主な増減(大阪府、%(実数の前年同月比)、1月)

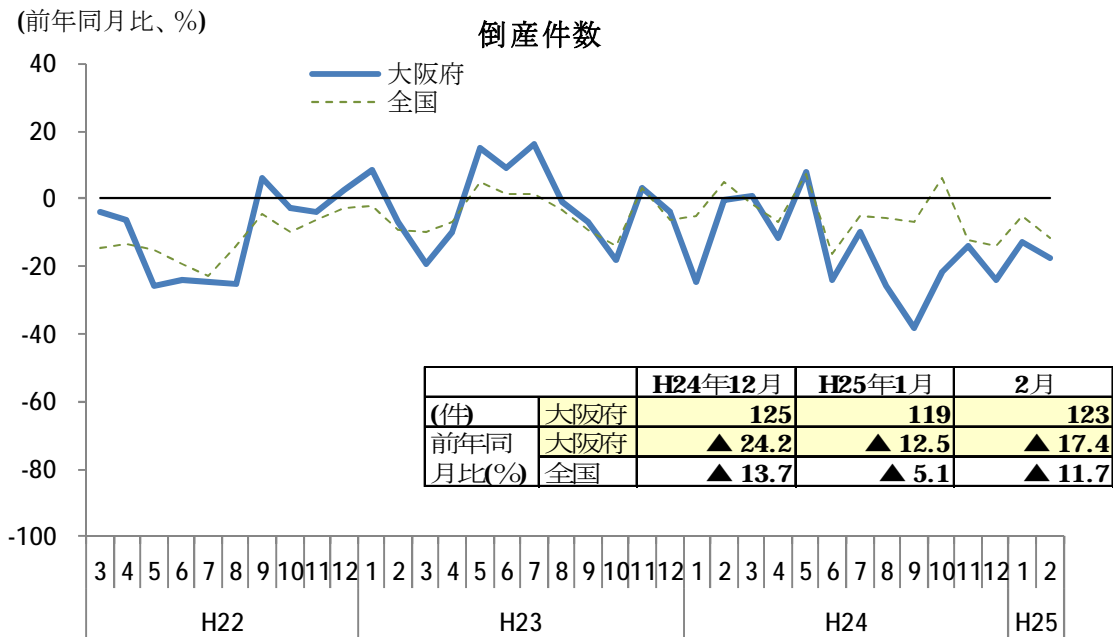
増加	減少
複合サービス事業(18.0)	教育、学習支援業(▲36.5)
宿泊業、飲食サービス業(13.6)	電気・ガス・熱供給・水道業(▲23.6)
生活関連サービス業、娯楽業(7.8)	建設業(▲22.7)

(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

※事業所規模5人以上

[供給]雇用・倒産

○倒産件数【9か月連続の減少(改善)】



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

○負債金額【4か月連続の減少(改善)】

		H24年12月	H25年1月	2月
(億円)	大阪府	133	146	77
前年同	大阪府	▲ 72.7	▲ 25.0	▲ 43.9
月比(%)	全国	▲ 41.5	▲ 35.7	▲ 72.7

大阪府の主な倒産(2月)

業種	負債額(百万円)	倒産原因
サイン・ディスプレイ企画製造	1,303	過小資本
自動車部品製造	900	既往のシワ寄せ
不動産売買	600	販売不振

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

件数の多い業種(大阪府、単位: 件、2月)

建設業	33
飲食業	12
情報サービス・製作業	11

(資料) 東京商工リサーチ資料

資本金別倒産状況(大阪府、2月)

	件数(件)	構成比(%)
1億以上	0	0.0
5千万以上・1億未満	3	2.4
1千万以上・5千万未満	35	28.5
5百万以上・1千万未満	9	7.3
1百万以上・5百万未満	19	15.4
1百万未満	1	0.8
個人企業他	56	45.5
合計	123	100.0

(資料) 東京商工リサーチ資料

その他[物価]

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は低下。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数も低下。主にビデオカメラ、ルームエアコンなどが低下】

(生鮮食品を除く総合指数)

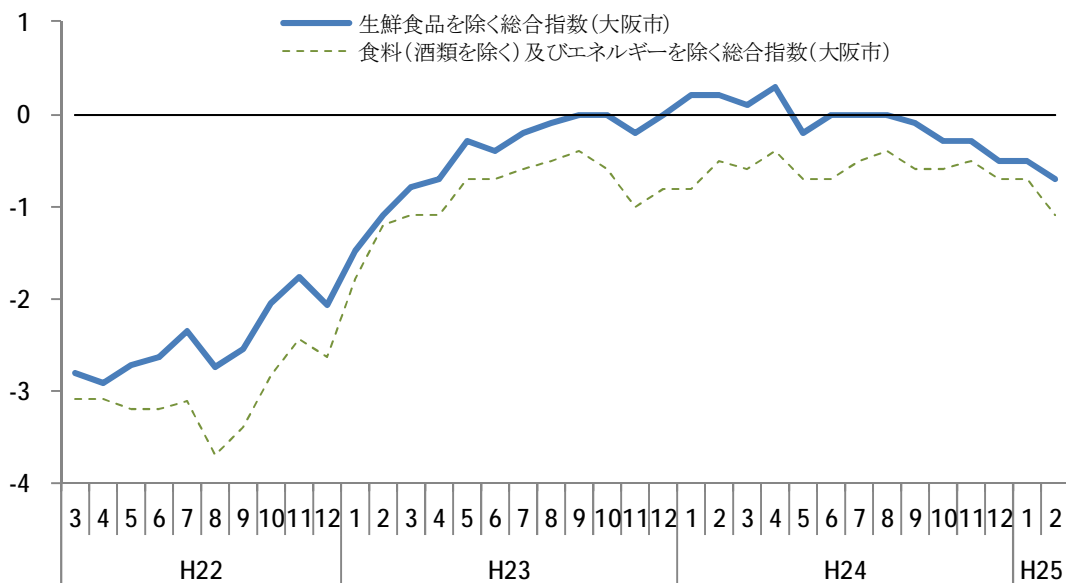
		H24年12月	H25年1月	2月
(H22=100)	大阪市	99.2	98.9	P 98.7
前年同	大阪市	▲0.5	▲0.5	P ▲0.7
月比(%)	全国	▲0.2	▲0.2	▲0.3

(食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数)

		H24年12月	H25年1月	2月
(H22=100)	大阪市	98.1	97.7	P 97.4
前年同	大阪市	▲0.7	▲0.7	P ▲1.1
月比(%)	全国	▲0.6	▲0.7	▲0.9

消費者物価指数

(前年同月比、%)



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※H22=100

主に変動した分類(大阪市、%(前年同月比)、2月速報)

上昇	低下
他の光熱(12.7) 灯油など	教養娯楽用耐久財(▲23.8) ビデオカメラ、電子辞書、テレビなど
	家庭用耐久財(▲14.8) ルームエアコン、電気洗濯機など
	果物(▲12.0) りんご、いちご、レモンなど

(出所)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

その他[物価]

○企業物価指数【国内企業物価指数は低下、輸出物価指数、輸入物価指数は上昇。原油価格は低下】

(国内企業物価指数)

		H24年12月	H25年1月	2月
前年同月比(%)	全国	▲0.6	▲0.3	P ▲0.1

(輸出物価指数)

		H24年12月	H25年1月	2月
前年同月比(%)	全国	3.7	9.0	10.5

(輸入物価指数)

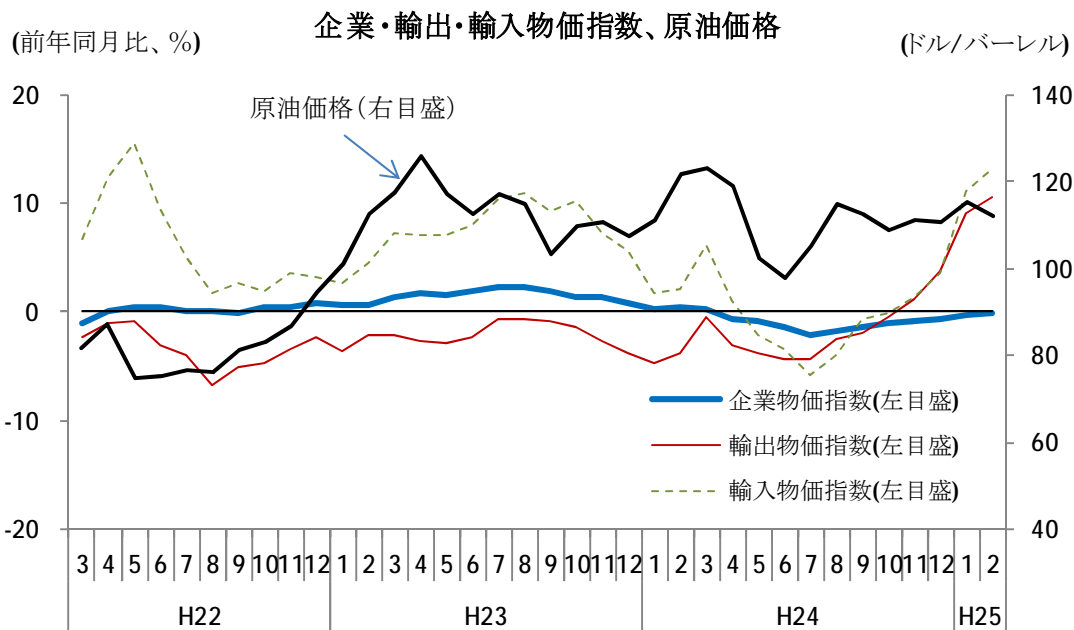
		H24年12月	H25年1月	2月
前年同月比(%)	全国	3.5	11.0	13.2

(原油価格)

	H24年12月	H25年1月	2月
(ドル/バレル)	110.49	115.33	112.25

※H22=100

※北海ブレント・スポット・月末。



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、日本銀行「金融経済統計月報」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。原油価格は、北海ブレント・スポット・月末。

※物価指数は、H22=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した主な類別・品目(2月速報)

類別	寄与度(%)	寄与した主な品目
石油・石炭製品	0.25	ガソリン、軽油、A重油
非鉄金属	0.07	銅地金、アルミニウム合金・同二次合金地金、銅裸線
化学製品	0.07	ベンゼン、キシレン、プロピレン
農林水産物	0.04	鶏卵、豚肉、牛肉
電力・都市ガス・水道	▲0.03	産業用特別高圧電力、業務用高圧電力

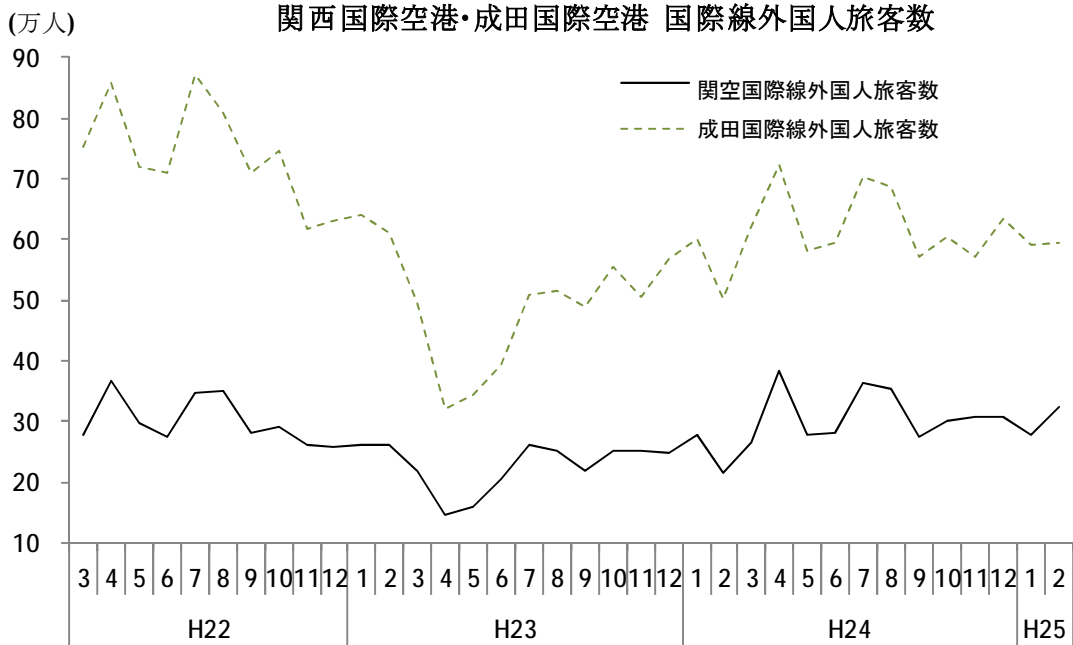
(出所) 日本銀行調査統計局「企業物価指数」

その他[観光]

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【2ヶ月ぶりの増加】

(関空外国人旅客数)

	H24年12月	H25年1月	2月
(万人)	P 31	P 28	P 32
前年同月比(%)	P 23.0	P ▲0.7	P 51.8

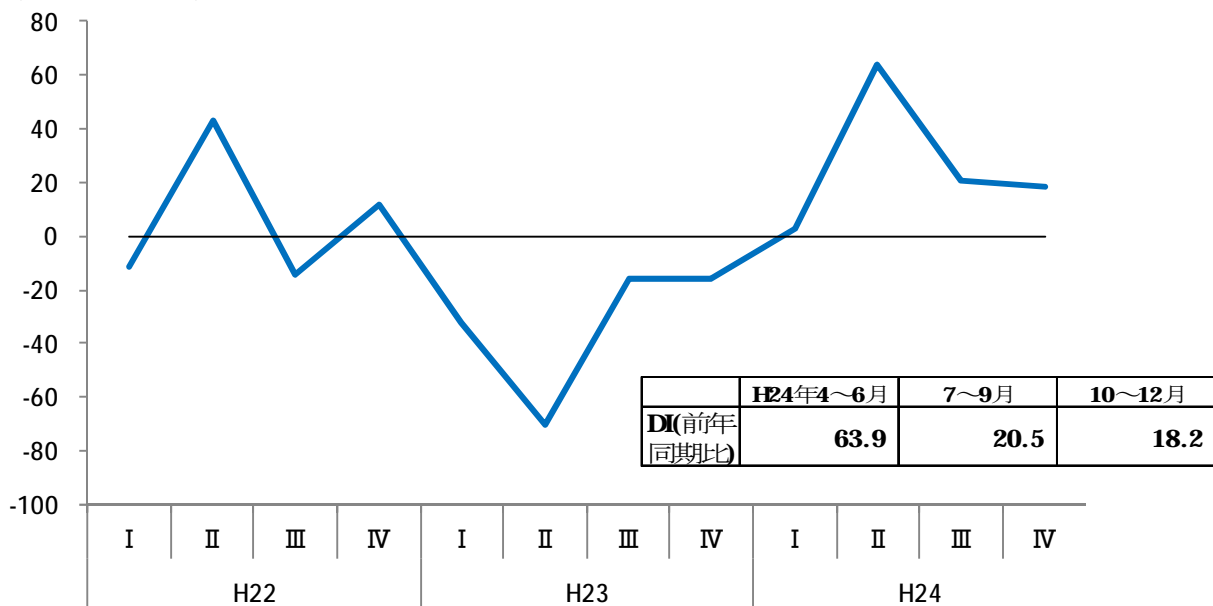


(資料) 新関西国際空港株式会社「運営概況」、成田国際空港株式会社「運用状況」

○ビジット大阪指数(DI)【10~12月期は前年同期比で、前回調査より低下】

(前年同月比、DI)

ビジット大阪指数



(資料) 大阪府国際交流・観光課「大阪府観光統計調査」

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%) - 「不調」の割合(%)。

[トピックス]

○近畿地区工場立地動向調査

(資料) 近畿経済産業局「平成24年1～12月近畿地区工場立地動向調査(速報)」を基に作成。

(<http://www.kansai.meti.go.jp/3-2sanritu/dl/H24syousai.pdf>)

(調査概要)

- 近畿の工場立地件数は2年連続の増加。
- 近畿の工場敷地面積も2年連続の増加。
- 業種別立地件数(近畿)：業種(中分類)別の工場立地件数で最も多かったのは、金属製品の31件で、以下、食料・飲料26件、化学工業15件と続いている。繊維、金属製品、木材・木製品等の件数割合が増加した。
- 大阪府立地動向：立地件数、敷地面積ともに増加し、「金属製品」、「繊維工業」、「生産用機械」、「電気機械」など多様な業種が立地した。

図1 工場立地件数の推移

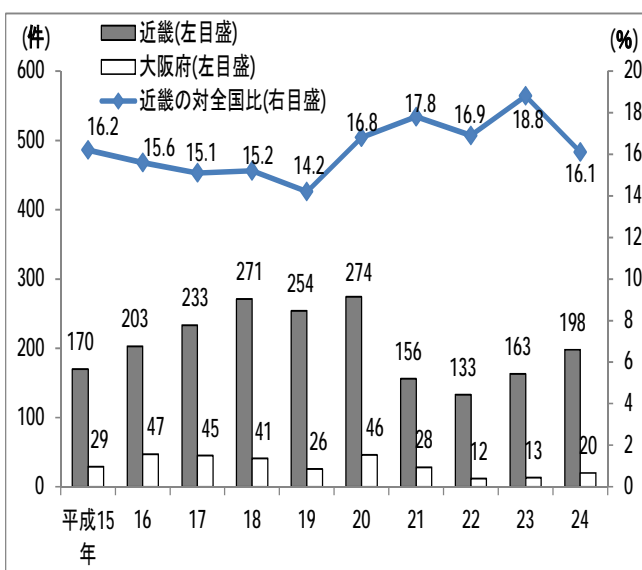


図2 工場面積の推移

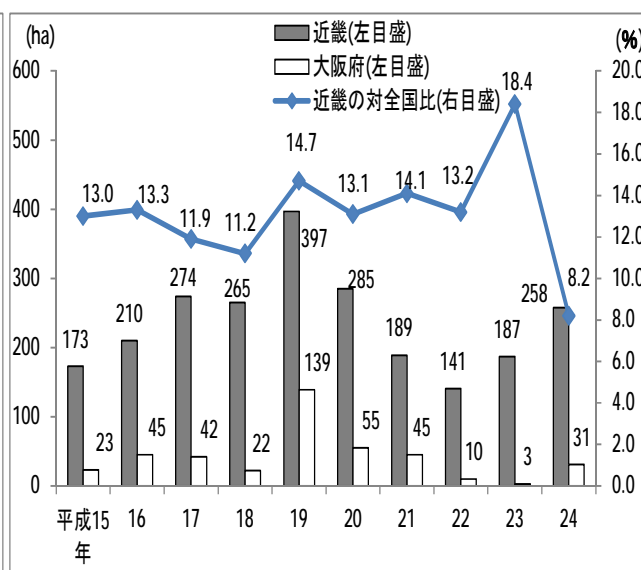


図3 業種別立地件数割合(近畿)

